

件 名	平成31年度 国の施策・予算に関する提案・要望について
経過・現状 政策課題	<p>【政策課題】</p> <p>○堺市マスタープランにおける本市の将来像の実現に向け、重点施策を着実に推進するために、国における制度改正や財源確保などについて、積極的に働きかけていく必要がある。</p> <p>○次代を担う子どもたちを育むための施策の推進をはじめ、中心市街地等における活力あるまちづくりや国土強靱化を推進する安全・安心なまちづくり等を推進するため、国からの確実な財政措置等について要望していく必要がある。</p>
対応方針 今後の取組 (案)	<p>上記の課題を踏まえ、今年度は、以下の視点に基づき24項目を選定し、国に対して提案・要望活動を実施。</p> <p>【選定の視点】</p> <p>①国が法律や制度の改正等を行うことにより、本市の事業推進が図られるもの。 ②市域内における国事業の推進を内容とするもの。 ③国による財政措置の拡充や事業採択等を内容とするもの。 ※24項目の中から最重点要望項目6項目を選定</p> <p>【提案・要望項目】</p> <p>◎最重点要望項目 6項目</p> <p>○子育て支援施策の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育・保育の無償化の実施と多子世帯への負担軽減の拡充について ・ 保育所等利用待機児童の解消と保育士確保対策の着実な実施に向けて <p>○社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について</p> <p>○連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について</p> <p>○都市公園の整備及び官民連携による都市公園の再整備等の推進について</p> <p>○都市計画道路の整備について</p> <p>○阪神高速道路大和川線事業の推進について</p> <p>ほか、重点要望項目18項目</p> <p>【今後のスケジュール（案）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月～ 国会議員への要望説明会の実施 ・ 7月～ 関係省庁への要望活動を実施
効果の想定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の制度改正 ・ 国における財源確保（国の平成31年度予算への提案・要望内容の反映）
関係局との 政策連携	<p>以下の各要望項目所管局及び東京事務所と緊密な連携を図る。</p> <p>市長公室、財政局、文化観光局、健康福祉局、子ども青少年局、建築都市局、建設局、上下水道局、教育委員会事務局</p>

平成31年度 国の施策・予算に関する提案・要望項目一覧表(案)

資料1

No.	最重点	新規 変更	要望項目	要望の種類	提案・ 要望先	所管局	昨年度 最重点
◆堺を愛するひとづくり「子どもを産み育てる環境づくり」							
1	○		子育て支援施策の推進について				○
			○幼児教育・保育の無償化の実施と多子世帯への負担軽減の拡充について	制度改正 財源確保	内閣府 厚生労働省 文部科学省	子ども青少年局	
			○保育所等利用待機児童の解消と保育士確保対策の着実な実施に向けて	制度改正 財源確保	厚生労働省	子ども青少年局	
◆個性が輝く堺のまちづくり「賑わいと魅力があふれ、人々が集うまち」							
2	○		社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について	財源確保	国土交通省	建築都市局	○
3	○		連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	
4	○		まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	○
◆国土強靱化を推進する安心、安全なまちづくり							
5	○		都市計画道路の整備について	財源確保	国土交通省	建設局	○
6	○		阪神高速道路大和川線事業の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	○
◆地方分権改革の推進							
7			真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策 債の廃止について	権限委譲 財源確保	総務省 財務省	財政局	
◆堺を愛するひとづくり「子どもを産み育てる環境づくり」							
8			放課後施策の円滑な実施に向けて	国事業の推進 財源確保	内閣府 厚生労働省 文部科学省	教育委員会事務局	
◆暮らしの確かな安心の確保							
9			生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について	制度改正 財源確保	厚生労働省	健康福祉局	
10			国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について	制度改正 財源確保	厚生労働省	健康福祉局	
◆国土強靱化を推進する安心、安全なまちづくり							
11			市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業	財源確保	国土交通省	建設局	
12			密集市街地整備事業の推進について	財源確保	国土交通省	建築都市局	
13			基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺2区の海域環境改善事業の促進 について	国事業の推進	国土交通省	建築都市局	
14			市営住宅建替事業等の円滑な推進について	財源確保	国土交通省	建築都市局	
15		新規	下水道施設の改築への国費支援の継続について	財源確保	国土交通省	上下水道局	
16		新規	下水道による浸水対策の推進について	財源確保	国土交通省	上下水道局	
◆都市機能の充実に向けた基盤整備							
17			大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進につ いて	国事業の推進	国土交通省	建築都市局	
18			直轄河川改修の促進について	国事業の推進	国土交通省	建設局	
19			安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	
20			自転車利用環境整備の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	
21		新規	一級河川大和川左岸のまちづくりと一体となった魅力向上	国事業の推進	国土交通省	建設局	
22		新規	水道事業運営基盤強化推進事業の要件緩和について	制度改正 財源確保	厚生労働省	上下水道局	
◆歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進							
23		新規	百舌鳥古墳群周辺のまちづくりについて	財源確保	国土交通省	文化観光局	
24			歴史的風致維持向上計画の推進について	財源確保	国土交通省 文部科学省	建築都市局 文化観光局	

平成 3 1 年度

**国の施策・予算に関する提案・要望書
(案)**

平成 3 0 年 6 月



平素より、堺市政の推進につきまして、格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

我が国の景気は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続いています。一方、少子高齢化・人口減少社会の急激な進展による社会保障関係費の増加や税収入の安定的確保、高度経済成長時代に整備した公共施設の更新などが課題となっています。

こうした状況のもと、本市におきましては、一貫して市民目線・現場主義による行財政改革を断行しています。あわせて、本市のまちづくりの基本戦略である「堺市マスタープラン」に掲げる「堺・3つの挑戦」として、「子育て」、「歴史文化」、「ものづくり」に重点的に取り組み、定住・交流人口の増加や豊かな歴史・文化資源を活かした都市魅力の創造、企業投資の促進や雇用創出など、持続的に発展し続ける活力あるまちづくりを推進しています。

特に百舌鳥・古市古墳群につきましては、皆様のご支援・ご協力のもと、世界文化遺産の国内推薦を獲得することができました。引き続き、平成31年度の世界文化遺産登録に向けた取組を進めてまいります。

今後も、堺の持続的な成長と更なる発展をめざし、歴史の中で脈々と受け継がれてきた堺の「自由と自治」の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまちの実現に向けて取り組んでまいります。

つきましては、本市の重点施策を推進するうえで、国のご支援は不可欠であるため、平成31年度の予算編成及び施策の決定にあたりまして、本市の提案・要望事項に対し、特段のご配慮を頂きますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成30年6月
堺市長 竹山 修身

目次

■最重点要望項目

	要望項目	要望先	ページ	
最重点要望項目	◆堺を愛するひとづくり「子どもを産み育てる環境づくり」			
	1	子育て支援施策の推進について		
		・ 幼児教育・保育の無償化の実施と多子世帯への負担軽減の拡充について	内閣府 厚生労働省 文部科学省	2
		・ 保育所等利用待機児童の解消と保育士確保対策の着実な実施に向けて	厚生労働省	3
	◆個性が輝く堺のまちづくり「賑わいと魅力があふれ、人々が集うまち」			
	2	社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について	国土交通省	4
	3	連続立体交差事業(南海本線・南海高野線)の推進について	国土交通省	6
	4	まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について	国土交通省	8
	◆国土強靱化を推進する安心、安全なまちづくり			
	5	都市計画道路の整備について	国土交通省	9
6	阪神高速道路大和川線事業の推進について	国土交通省	11	

重点要望項目

	要望項目	要望先	ページ
重点要望項目	◆地方分権改革の推進		
	7 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について	総務省 財務省	14
	◆堺を愛するひとづくり「子どもを産み育てる環境づくり」		
	8 放課後施策の円滑な実施に向けて	内閣府 厚生労働省 文部科学省	16
	◆暮らしの確かな安心の確保		
	9 生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について	厚生労働省	17
	10 国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について	厚生労働省	18
	◆国土強靱化を推進する安心、安全なまちづくり		
	11 市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業	国土交通省	19
	12 密集市街地整備事業の推進について	国土交通省	20
	13 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺2区の海域環境改善事業の促進について	国土交通省	21
	14 市営住宅建替事業等の円滑な推進について	国土交通省	22
	15 下水道施設の改築への国費支援の継続について【新規】	国土交通省	23
	16 下水道による浸水対策の推進について【新規】	国土交通省	24
	◆都市機能の充実に向けた基盤整備		
	17 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について	国土交通省	25
	18 直轄河川改修の促進について	国土交通省	26
	19 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について	国土交通省	27
	20 自転車利用環境整備の推進について	国土交通省	28
	21 一級河川大和川左岸のまちづくりと一体となった魅力向上【新規】	国土交通省	29
	22 水道事業運営基盤強化推進事業の要件緩和について【新規】	厚生労働省	30
	◆歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進		
	23 百舌鳥古墳群周辺のまちづくりについて【新規】	国土交通省	31
	24 歴史的風致維持向上計画の推進について	国土交通省 文部科学省	32

■最重点要望項目

◆ 堺を愛するひとづくり

「子どもを産み育てる環境づくり」

- 子育て支援施策の推進について
 - ・ 幼児教育・保育の無償化の実施と多子世帯への負担軽減の拡充について
 - ・ 保育所等利用待機児童の解消と保育士確保対策の着実な実施に向けて

◆ 個性が輝く堺のまちづくり

「賑わいと魅力があふれ、人々が集うまち」

- 社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について
- 連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について
- まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について

◆ 国土強靱化を推進する

安心、安全なまちづくり

- 都市計画道路の整備について
- 阪神高速道路大和川線事業の推進について

1 子育て支援施策の推進について

(1) 幼児教育・保育の無償化の実施と多子世帯への負担軽減の拡充について

【提案・要望先】 内閣府・厚生労働省・文部科学省

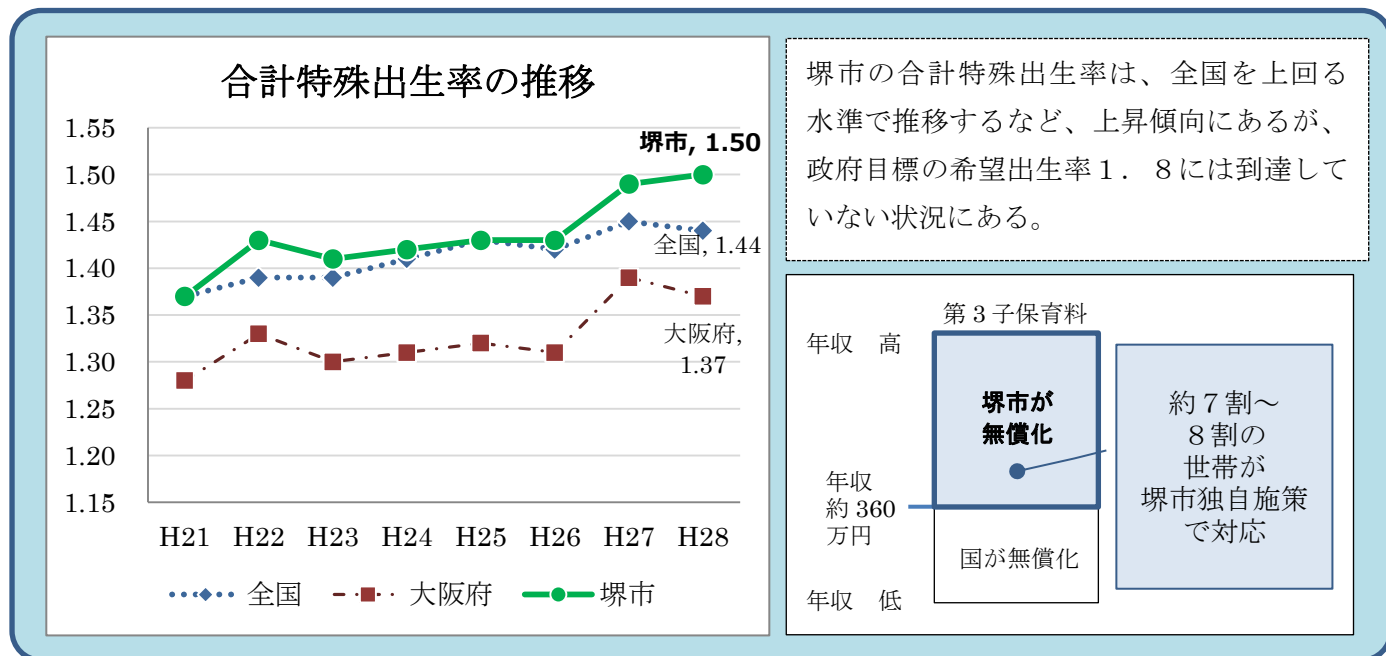
～提案・要望事項～

- 子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するとともに、少子化に歯止めをかけるうえからも、幼児教育・保育の無償化及び多子世帯の保育料負担軽減拡充を、国の責任において進めること。

【現状と課題】

- 平成31年度(2019年度)から、国において3歳児から5歳児の幼児教育・保育の無償化を進める方針が示されているが、これに要する費用負担が地方自治体に及び、財政を圧迫する懸念がある。
- 国において、平成28年度(2016年度)から、年収360万円未満の世帯に限り、多子軽減の対象となるきょうだいの年齢制限が撤廃され、多子世帯等への経済的負担の軽減が図られたが、対象が限定的である。
- 本市では、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、上のきょうだいの年齢や世帯の所得に制限を設けず、第3子以降の保育料を無償としており、対象を第2子に拡充して実施している(平成30年度(2018年度)は5歳児を対象)。
- 現状、各自治体が独自に利用者負担額の軽減を行っているが、少子化対策は、国を挙げて集中的に取り組むべき課題である。

◆ 本市における状況



(効果)

特に経済的負担の大きい多子世帯への支援を通じ、理想とする子ども数を実現することができる環境を整えることは、少子化の歯止めにもつながる。

【本件に関する連絡先】

子ども青少年局 幼保推進課長 近藤 芳広 (TEL : 072-228-7173)

1 子育て支援施策の推進について

(2) 保育所等利用待機児童の解消と保育士確保対策の着実な実施に向けて

【提案・要望先】 厚生労働省

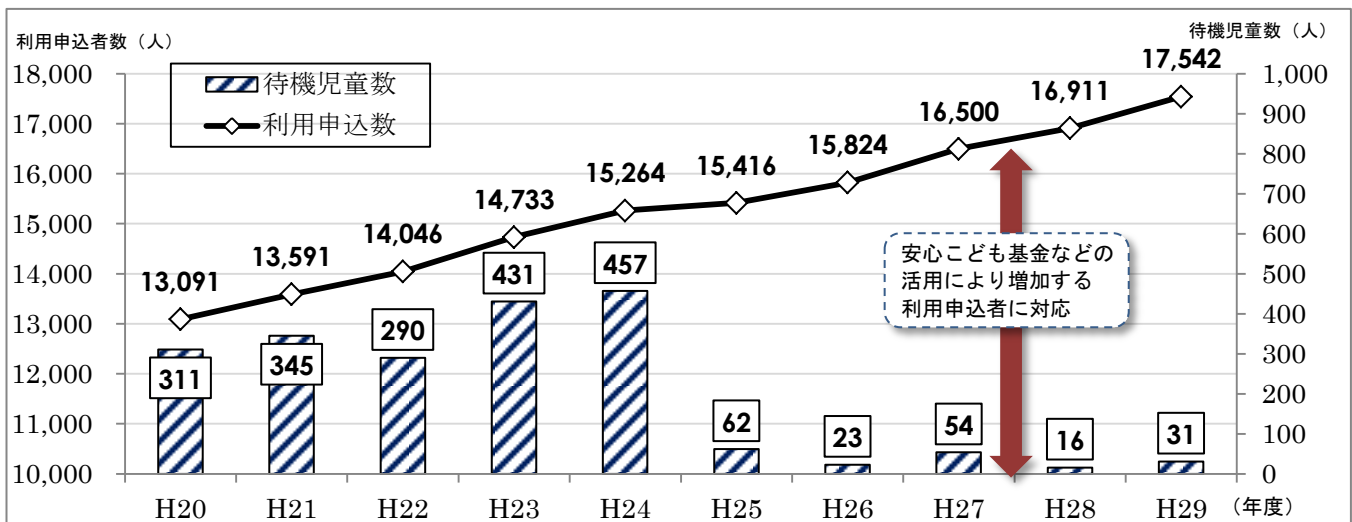
～提案・要望事項～

- 待機児童の解消に向け、引き続き受け入れ枠の拡大が必要なことから、「安心こども基金」、「保育所等整備交付金」及び「保育対策総合支援事業費補助金」について、建設費の高騰もふまえた補助基準額の見直しを図りつつ、着実な運用に向け、必要財源の確保を図ること。
- 全国的に保育士や保育教諭不足が深刻な状況にある中、更なる処遇改善策を実施するなど、効果的な確保対策を講じること。

【現状と課題】

- 国は、「子育て安心プラン」において、遅くとも2020年度末までに全国の待機児童を解消（約32万人分の受け入れ枠を拡大）するとしている。
- 本市は、「安心こども基金」、「保育所等整備交付金」及び「保育対策総合支援事業費補助金」を活用し、これまで約3,500名を超える定員拡充を図っているが、利用申込者は増加しており、今後も継続的な教育・保育施設等の整備が必要な状況にある。
- 施設整備において、実際にかかった事業費と補助基準額との開きが大きく、事業者にとって負担となっている。
- 保育士・保育教諭の確保に向け、独自の補助金制度構築のほか、宿舍借上助成や就職準備金貸付などの人材確保策を講じているが、保育士・保育教諭不足の抜本的な解決には至っていない（抜本的な処遇改善を国の責務において実施すべき）。

◆ 認定こども園や保育所等の利用申込者数と待機児童数の推移



(効果)

待機児童の解消により、
子どもを産み育てやすい環境づくり、女性の活躍を推進。

【本件に関する連絡先】

子ども青少年局 幼保推進課参事 羽田 貴史 (TEL: 072-228-7173)
幼保運営課長 花田 研一 (TEL: 072-228-7231)

2 社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について

【提案・要望先】 国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

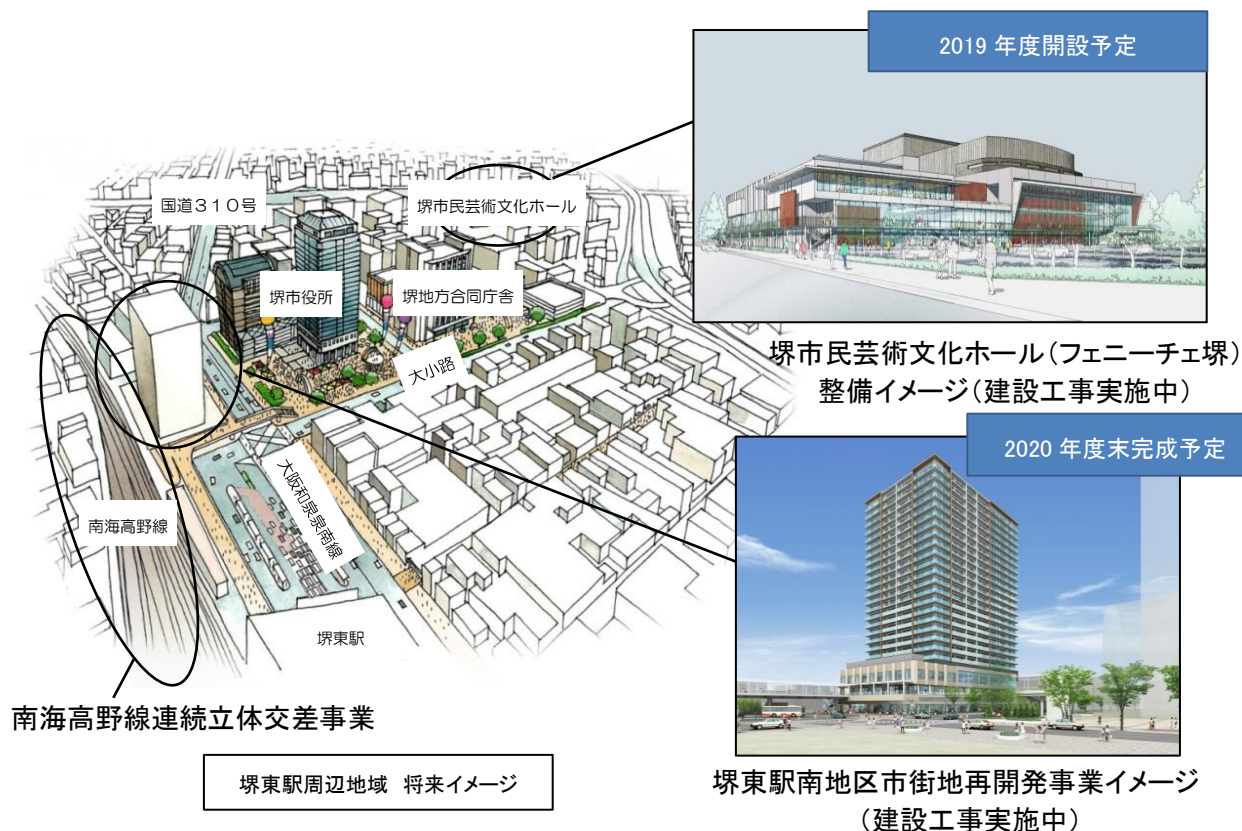
- 社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」において実施する事業について、事業進捗に応じた財源を確保すること。

【現状と課題】

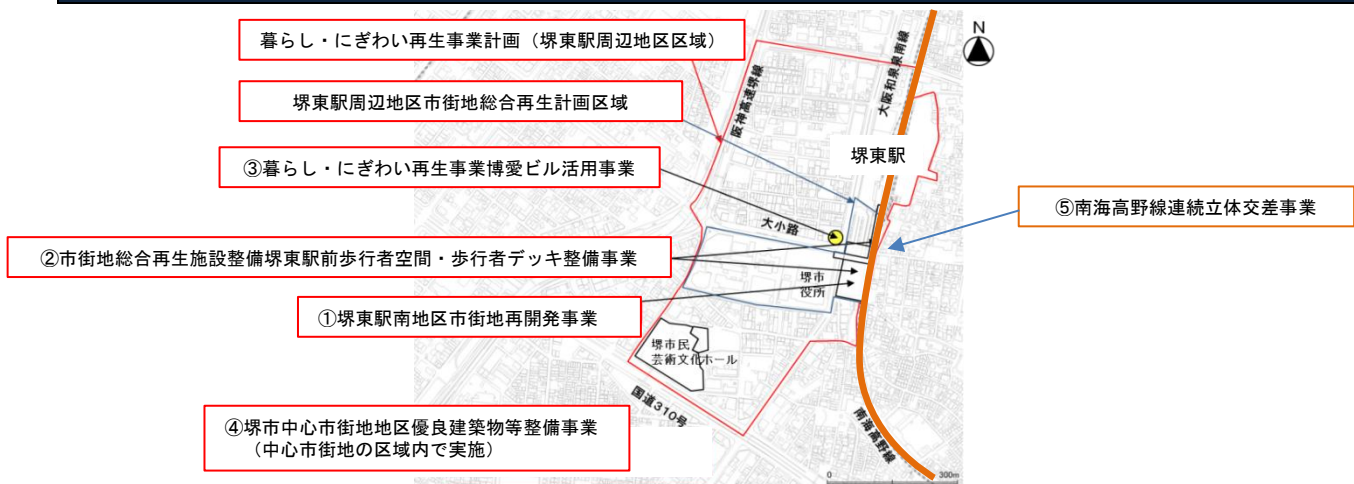
- 本市では、現在、中心市街地において、新たな都市魅力創出によるまちの顔づくりや楽しく回遊できる市街地の形成に向けた取組を進めている。
- 特に、中心市街地に位置する南海高野線堺東駅周辺は、百貨店・商店街などの商業施設や国の行政機関、市役所などの公共サービス施設の集積など、本市において最も高い中枢性を有する地域であり、政令指定都市・堺の玄関口として活性化を図ることが本市の喫緊の課題である。

【本市での取組内容】

- 本地域においては、新たな都市魅力の創出や楽しく回遊できる市街地空間の形成を図り、活力あふれるまちづくりを推進することを目標として、社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」を作成し、国土強靱化の趣旨も踏まえながら、市街地整備等を進めている。
- 市民の活動や交流の場となる市民交流広場の整備、駅前の老朽化した商業ビルを建て替える市街地再開発事業、新たな芸術文化の拠点となる堺市民芸術文化ホール（フェニーチェ堺）の整備などの取組により、本地域を含む中心市街地の活性化を図る。



(参考) 堺東周辺地域の活性化に係る事業



【平成31年度実施予定事業】

① 堺東駅南地区市街地再開発事業 (平成31年度要望 国費：559百万円)

老朽化した商業ビルを建て替え、商業施設・住宅・駐車場を主要用途とする施設建築物及び駅前歩行者デッキ等の公共施設を整備する市街地再開発事業を実施する。

② 堺東駅前歩行者空間・歩行者デッキ整備事業 (平成31年度要望 国費：57百万円)

市街地再開発事業と併せて、堺東駅前広場に面する歩行者空間の拡幅整備及び堺東駅前歩行者デッキの改修・再整備を行う。

③ 博愛ビル活用事業 (平成31年度要望 国費：6百万円)

堺市住宅供給公社が所有する博愛ビルを活用して、公益施設・商業施設等を導入し、堺東駅前の賑わい創出に資する施設を整備する。

④ 堺市中心市街地地区優良建築物等整備事業 (平成31年度要望 国費：25百万円)

少子高齢化・人口減少社会において、まちなか居住を促進し、地域の活力を維持するため、中心市街地における民間の共同住宅供給を支援することを目的に補助事業を実施。

【関連事業】

⑤ 南海高野線連続立体交差事業 (平成31年度要望 国費：78百万円)

踏切事故や交通渋滞の解消及び駅前交通広場の再整備による中心市街地の活性化に大きな役割を果たすため、連続立体交差事業を推進する。(詳細はP.7)

整備効果

- ・市街地の防災性の向上
- ・市民が誇りを感じる文化的環境の充実
- ・各事業の実施と連携による都市機能の更新、アメニティー空間の形成及び回遊性の向上
- ・中心市街地の賑わい創出と経済活力の向上

◆社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」事業費及び国庫補助額

	平成29年度	平成30年度	平成31年度(見込額)
事業費	3,648,578千円	4,361,085千円	1,349,000千円
国庫補助額 (要望額)	1,553,904千円 (1,740,671千円)	1,836,126千円 (1,988,776千円)	647,000千円

連続立体交差事業(南海高野線：浅香山駅～堺東駅付近)の事業費及び国庫補助額は別途P.7に掲載

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都心まちづくり課長 市川 行則 (TEL:072-228-7514)

3 連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について

【提案・要望先】 国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

踏切除却による交通渋滞の解消及び安全性の確保などのために、連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進に必要な予算を十分に確保すること。

【現状と課題】

《南海本線連続立体交差事業》

- ・高架化に向けての仮線の敷設を早急に達成するために、集中的な予算投下が必要。
- ・浜寺公園駅（旧駅舎）の曳家が完了。連立事業を契機として、**旧駅舎を活用した市民協働のまちづくりがスタート！**

《南海高野線連続立体交差事業》

- ・踏切事故や交通渋滞の解消及び本市の中心市街地の活性化に大きな役割を果たすために、早期事業化に向けた調査・検討が必要。
- ・堺市南海高野線連続立体交差事業鉄道構造形式検討委員会による提言を踏まえ、経済性や周辺環境に配慮した工法等について具体的な比較検討を実施中。

連続立体交差化のメリット

- 踏切を除却し、交通渋滞の解消及び安全性の確保！（交通渋滞、踏切事故がゼロに）
- 快適な駅利用の実現！
- 市街地の活性化！

南海本線：旧駅舎保存活用による市民協働のまちづくり

南海高野線：駅前交通広場の再整備による、交通結節点としての機能強化、駅周辺の道路交通の円滑化

◆南海本線連続立体交差事業

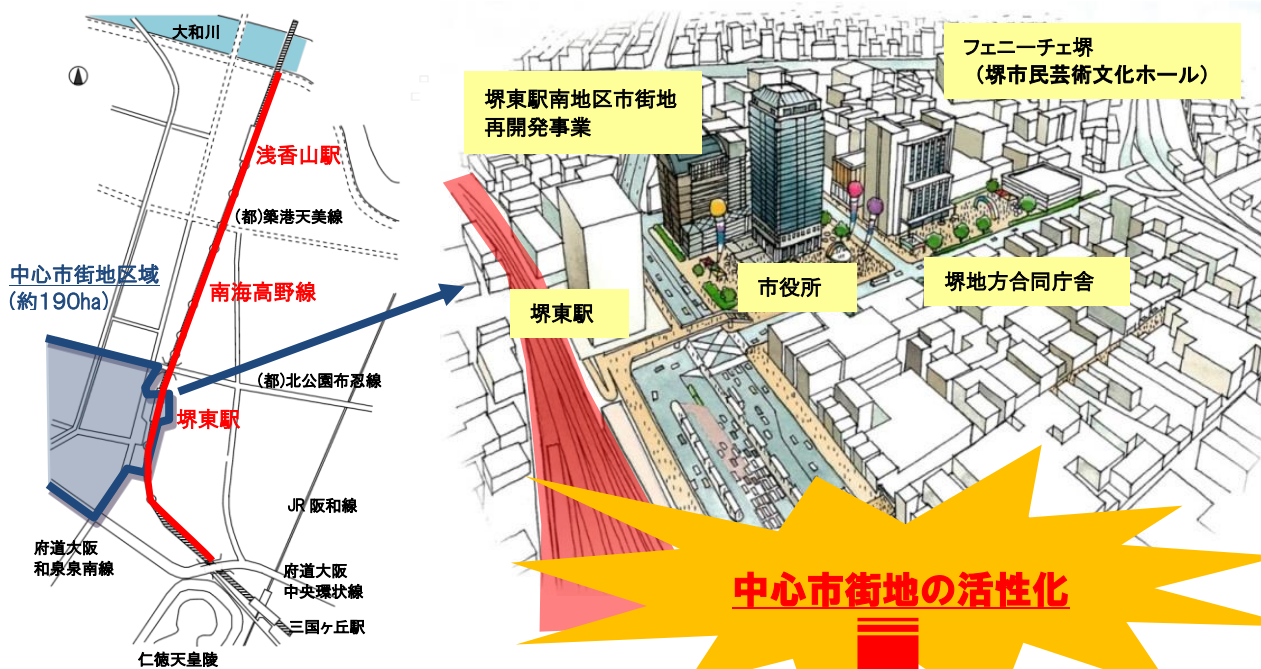


浜寺公園駅(旧駅舎)
カフェ&ギャラリー
試験活用開始



事業費の安定的な確保が不可欠！
国庫補助金の確保が困難となれば、
事業進捗が遅れるとともに、
諏訪ノ森駅(旧駅舎)活用開始時期に影響大

◆南海高野線連続立体交差事業



【事業区間 —— L=約 3.0km】

中心市街地の活性化

**本市の玄関口としてふさわしい
まちづくりに大きく寄与！**

平成 29 年度 (2017 年度) 着工準備補助制度へ移行
 平成 30～31 年度 (2018～19 年度) 予備設計 (側道、駅前広場等関連事業)、
 環境影響評価実施、都市計画素案作成
 2020 年度 都市計画決定 (目標)

◆事業費及び国庫補助額

南海本線 連立	平成 29 年度 社会資本整備総合交付金	平成 30 年度 社会資本整備総合交付金 (交通拠点連携集中支援事業)	平成 31 年度 (見込額) 社会資本整備総合交付金 (交通拠点連携集中支援事業)
事業費	1,485,268 千円	1,770,495 千円	2,898,000 千円
国庫補助額 (要望額)	816,897 千円 (1,479,711 千円)	973,772 千円 (1,760,000 千円)	1,593,900 千円

南海高野線 連立	平成 29 年度 連続立体交差費補助	平成 30 年度 連続立体交差費補助	平成 31 年度 (見込額) 連続立体交差費補助
事業費	110,000 千円	250,000 千円	156,000 千円
国庫補助額 (要望額)	55,000 千円 (57,500 千円)	125,000 千円 (140,000 千円)	78,000 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 連続立体推進課長 金田 幸治 (TEL:072-228-7573)

4 まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について

【提案・要望先】 国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市公園の整備及び官民連携による都市公園の再整備等を行うために財源を確保すること。

【現状と課題】

- 本市では、定住性の高いゆとりある快適なまちづくりをめざして、現在まで、都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市基盤整備を行ってきた。
- 社会構造の変化が著しい中、多様化する市民ニーズに対応するため以下の事業にかかる財源の確保が課題となっている。
 - ①【原池公園】野球場を新たに有する運動公園として、防災機能を充実し整備を進める。
 - ②【原山公園】PFI手法により屋外・屋内プールを備えた施設を新設し、公園の再整備を進めるとともに、公園全体のパークマネジメント行い、泉北ニュータウンの活性化に寄与する。
 - ③【長寿命化対策支援事業】公園利用者の安全・安心を確保するために、長寿命化計画に基づき公園施設の照明灯や公園橋等の補修・改築等を行う。

原池公園の整備イメージ図



【完成予定】野球場 平成 31 年度（2019 年度）
公園 2021 年度

原山公園の整備イメージ図



2020 年 夏オープン（予定）

■事業費及び国庫補助額

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度（見込額）
事業費	907,000 千円	1,060,000 千円	2,018,000 千円
国庫補助額 （要望額）	446,000 千円 (699,000 千円)	530,000 千円 (857,000 千円)	997,000 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 公園緑地整備課長 榎木 謙次（TEL:072-228-7424）

5 都市計画道路の整備について

【提案・要望先】 国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的とした道路ネットワークの早期形成に必要な予算を十分に確保すること。

【現状と課題】

- 道路ネットワークに未整備区間が存在し、道路機能が十分発揮されていない。
- 災害時に備えた都市防災機能の強化が必要。
(大阪府地震防災緊急事業五箇年計画)
- ストック効果(緊急時の代替道路確保、地域振興、交通円滑化等)を最大限に発揮するためにも重要な都市基盤である道路整備の推進が必要。
※ストック効果とは、道路が整備され供用されることで、人流・物流の効率化、民間投資の誘発や観光交流、人口・雇用などを増加させ、長期にわたり経済を成長させる効果

◆事業終盤で早期に整備効果(ストック効果)が発現される事業

事業	諏訪森神野線 完了期間宣言路線：平成31年度(2019年度)	新家日置荘線 完了予定：平成31年度(2019年度)
状況	 <p>H30.3 一部区間供用</p> <p>鉄道立体交差部は事業中</p>	 <p>一部供用区間</p> <p>道路築造工事→駅前広場の順序で整備が必要</p>
問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道立体交差部におけるJRへの委託工事(協定期間：H23～H31)で必要義務額あり ・完成に残り約4.6億円必要(国費ベース) 	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収はほぼ完了しているが、交付金配分不足により道路築造工事と駅前広場整備が進まない。 ・完成に残り約1.1億円必要(国費ベース)
整備効果	<ul style="list-style-type: none"> ① 防災性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・本市唯一の三次救急医療機関『堺市立総合医療センター』へのアクセス性向上による救命救急機能の強化 ・津波避難路の確保 ・延焼遮断効果 ② 通学路の安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・堺市通学路交通安全プログラムに基づく歩行空間の整備 ③ 交通の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> ・JR交差部における交互通行の解消による交通の円滑化 	<ul style="list-style-type: none"> ① 防災性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所、災害時用臨時ヘリポートへのアクセス性向上による災害時における避難機能の強化 ・延焼遮断効果 ② 通学路の安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・歩行空間の整備 ③ 交通の円滑化(交通結節点の改善) <ul style="list-style-type: none"> ・本路線及び駅前交通広場の整備により、駅西側から南海高野線初芝駅へのアクセス性向上及び駅東側に集中している交通混雑の緩和

◆最重要路線

- 出島百舌鳥線 -世界文化遺産登録国内候補「百舌鳥・古市古墳群」へのアクセス道路-
- 本事業は、文化庁よりユネスコ世界遺産センターへの世界文化遺産推薦書が提出された「百舌鳥・古市古墳群」の中でも最大の「仁徳天皇陵古墳」に至るアクセス道路整備及び来訪者の玄関口でもある JR 阪和線百舌鳥駅の駅前広場整備を行う。

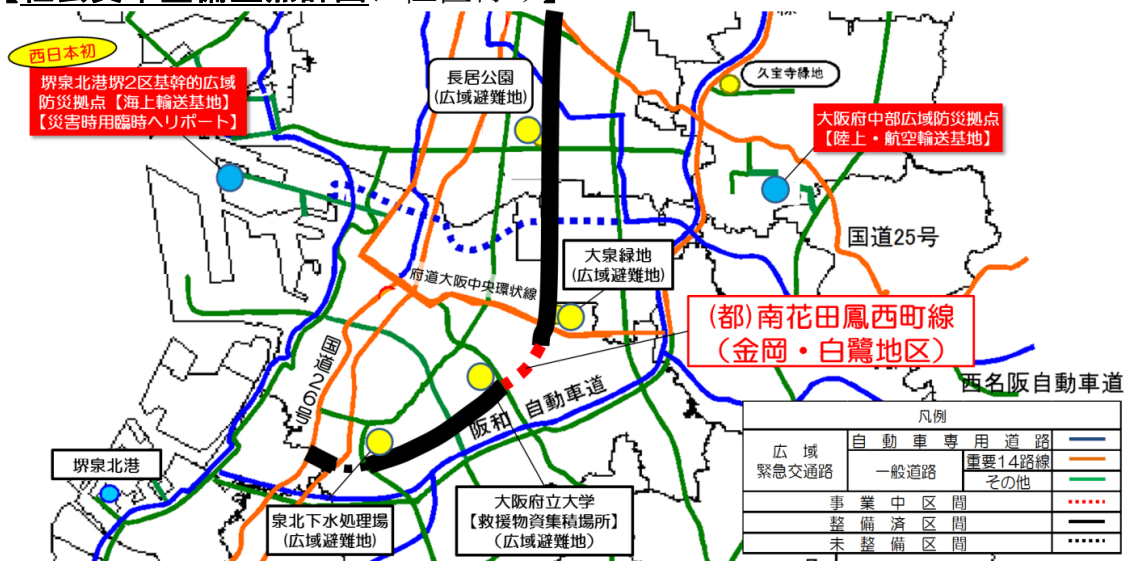
整備効果

- ① 防災性の向上 … **広域避難地（大仙公園）へのアクセス性向上**
- ② 通学路の安全性向上 … 歩行空間の整備
- ③ 交通の円滑化 … 交通量の増加が見込まれる仁徳天皇陵古墳へのアクセス性向上及び**交通混雑の緩和**

- 南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区） -本市における環状軸-

【社会資本整備重点計画に位置付け】

※大阪府地域防災計画引用



整備効果

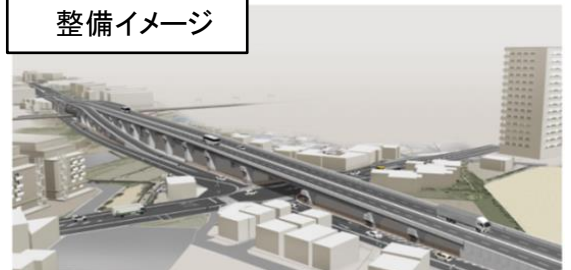
- 防災性の向上

➢災害時において、輸送基地（堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点、大阪府中部広域防災拠点）と広域避難地（大阪府立大学、大泉緑地、長居公園、泉北下水処理場）を結ぶ道路ネットワークを形成し、緊急輸送路（国道26号、府道大阪中央環状線等）を補完する**代替路**として、救急・救援及び緊急物資の受入れを迅速に実施することが可能。

- 交通の円滑化

➢国道26号と府道大阪中央環状線を結ぶ環状軸を形成し、**ミッシングリンクの解消**による道路ネットワークの強化が図られる。

整備イメージ



防災機能の強化や安全な道路交通環境の創出による都市魅力向上のため、財源の確保が必要！

◆事業費及び国庫補助額（諏訪森神野線は通学路事業に計上）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度(見込額)
事業費【街路事業】	733,131千円	332,810千円	4,112,000千円
事業費【通学路事業】	—千円	1,262,225千円	829,870千円
国庫補助額【街路事業】 (要望額)	401,973千円 (2,100,540千円)	166,405千円 (1,598,300千円)	2,056,000千円
国庫補助額【通学路事業】 (要望額)	—千円 (—千円)	694,042千円 (788,700千円)	456,429千円

【本件に関する連絡先】

建設局 道路計画課長 根兵 直樹 (TEL:072-228-7423)

6 阪神高速道路大和川線事業の推進について

【提案・要望先】 国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

○本市の臨海部をはじめ、関西都市圏の社会経済活動に大きく寄与する阪神高速道路大和川線の整備に必要な財源を確保すること。

【現状と課題】

- 阪神高速道路大和川線は、都市再生プロジェクトに位置づけられている「大阪都心部における新たな環状道路」の一部を担う道路であり、大阪南部地域における高速道路の利便性の向上や東西方向一般道の交通混雑が大幅に緩和されることから、本市臨海部をはじめとする地域にストック効果をもたらし、関西都市圏の社会経済活動の活性化に大きく寄与するもの。
- 平成31年度末（2019年度末）の大和川線全線の供用開始のために必要となる財源の確保と本市の負担軽減のための制度運用の継続が不可欠。

【本市での取組内容】

大和川線の整備概要

堺市・大阪府・阪神高速道路株式会社の三者共同で事業を推進



大和川線の整備効果



①大阪都心部における新たな環状道路の整備

関西都市圏の社会経済活動を活性化

高速道路利用の利便性を向上

一般道の交通混雑を緩和

②堺市臨海部における道路ストック効果



③防災機能の向上効果



大和川線の事業進捗

- 堺市事業区間の進捗率 85% (平成29年度末(2017年度末))
- 平成31年度末(2019年度末)の大和川線全線の供用開始のために必要となる工事を着実に完成させる必要がある。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国庫補助額 (要望額)	4,875,951千円 (6,400,050千円)	3,594,655千円 (4,067,000千円)	3,400,000千円

平成31年度の全線供用に絶対必要となる額

平成31年度(2019年度)の全線供用を実現し、ストック効果や国土強靱化に寄与する防災機能の向上をはじめとする整備効果を早期に発現するため、大規模工事の完成に必要な費用の確保が必要!

このほか、

- 大和川の治水安全度の向上を図るため、大和川高規格堤防整備事業及び土地地区画整理事業等との一体整備に必要な財源確保を要望(詳細はP. 25)
- 大和川沿川におけるまちづくりと一体となった魅力向上のため、自転車通行空間確保を要望(詳細はP. 29)

【本件に関する連絡先】

建設局 大和川線推進室次長 影山 誠 (TEL:072-228-8435)

■重点要望項目

◆ 地方分権改革の推進

- 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について

◆ 堺を愛するひとづくり「子どもを産み育てる環境づくり」

- 放課後施策の円滑な実施に向けて

◆ 暮らしの確かな安心の確保

- 生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について
- 国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について

◆ 国土強靱化を推進する安心、安全なまちづくり

- 市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業
- 密集市街地整備事業の推進について
- 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺2区の海域環境改善事業の促進について
- 市営住宅建替事業等の円滑な推進について
- 下水道施設の改築への国費支援の継続について【新規】
- 下水道による浸水対策の推進について【新規】

◆ 都市機能の充実に向けた基盤整備

- 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について
- 直轄河川改修の促進について
- 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について
- 自転車利用環境整備の推進について
- 一級河川大和川左岸のまちづくりと一体となった魅力向上【新規】
- 水道事業運営基盤強化推進事業の要件緩和について【新規】

◆ 歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進

- 百舌鳥古墳群周辺のまちづくりについて【新規】
- 歴史的風致維持向上計画の推進について

7 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について

【提案・要望先】 総務省・財務省

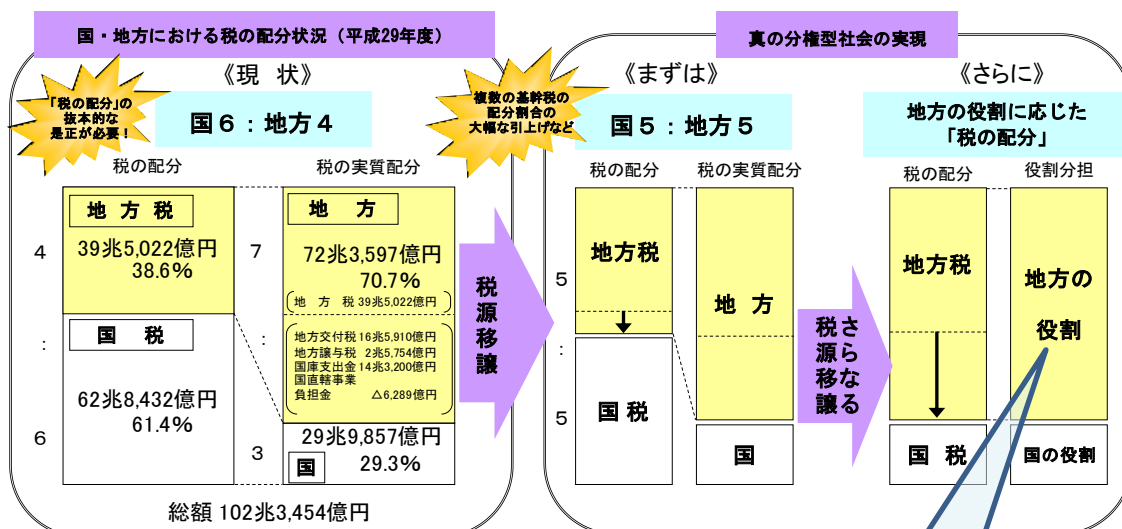
～提案・要望事項～

- 真の分権型社会の実現のため、消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5:5とし、さらに、国と地方の役割に応じた配分となるよう、地方税の割合を高めていくこと。
- 臨時財政対策債については、地方財源不足の対応として臨時的に導入されたものであることから、地方交付税の法定率引上げにより地方財源不足に対応した上で速やかに廃止すること。
- 地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。また、地方の保有する基金の増加や現在高を理由とした地方財源の削減は決して行わないこと。

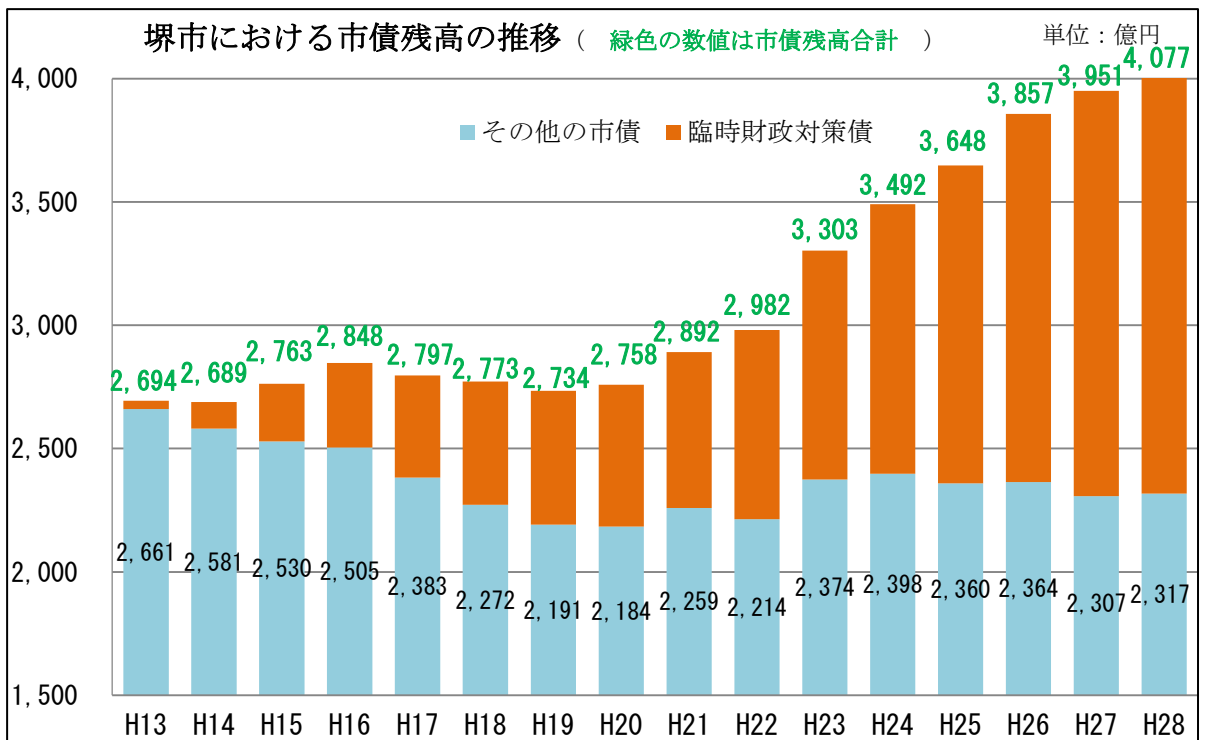
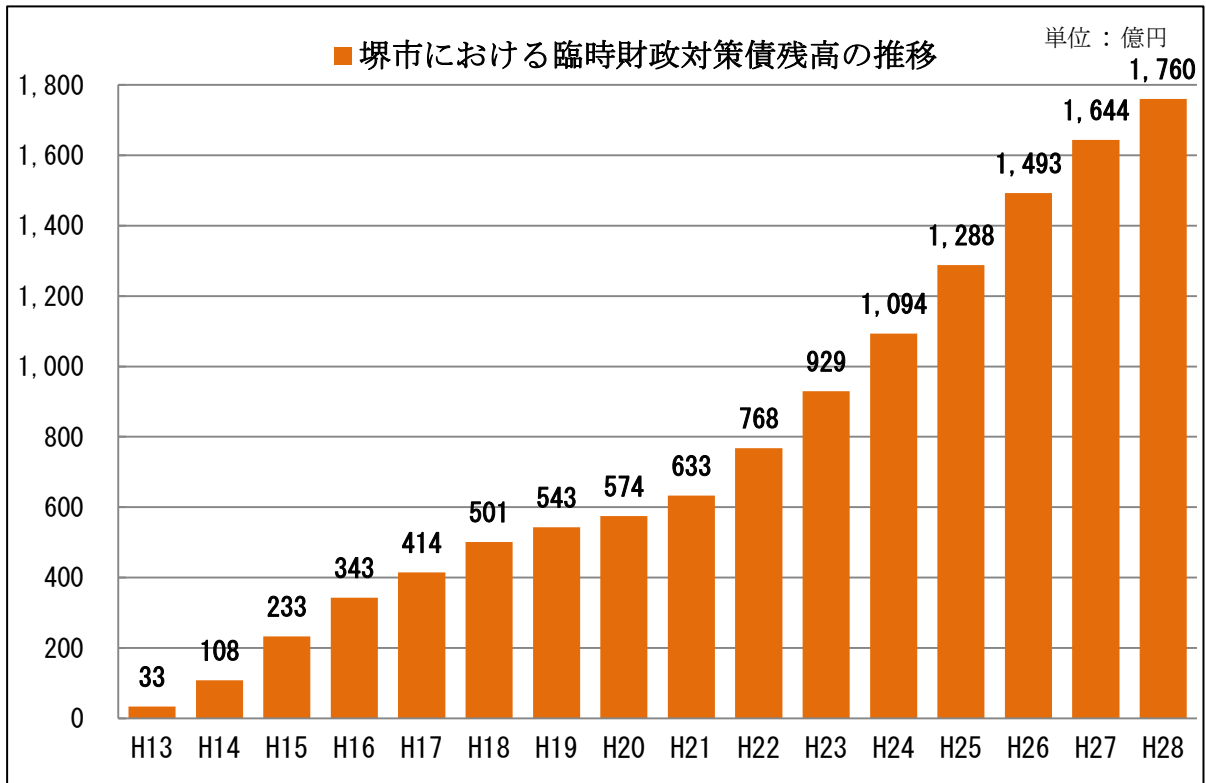
【現状と課題】

- 本市は、事務事業の見直しや組織の再編統合、人件費の削減など、行財政改革に取り組み、歳出削減努力を行っている。
- 臨時財政対策債は、平成13年度に3年間の臨時措置として導入されたものではあるが、これまでその措置は6回延長され、17年間続いている。
- 臨時財政対策債の累積残高について、国においては、約51.9兆円（平成28年度末）、本市においても約1,760億円（平成28年度末）と増加する一方である。
- また、本市の保有する基金は、決算剰余金の黒字を漫然と積み上げているのではなく、要員管理計画の推進、事業見直し等の行財政改革により積極的に積立を行ったものである。
- 平成28年2月に策定した「中長期財政収支見込」においても、大規模事業の推進や社会保障関係費による負担が今後増加する見通しである。

国・地方間の税源配分の是正



市町村は、自己決定と自己責任のもと、地域における住民のニーズ、特色を活かした行政サービスを提供！



※普通会計決算

【本件に関する連絡先】

財政局 財政課長 坂本 泰宏 (TEL:072-228-7471)

8 放課後施策の円滑な実施に向けて

【提案・要望先】 内閣府・厚生労働省・文部科学省

～提案・要望事項～

- 全小学校区の「放課後子ども総合プラン」実施に向けて、放課後子供教室の安定的かつ継続的な運営体制の整備に係る経費の拡充を図ること。
- また、「放課後児童クラブ」の待機児童の解消に向け、活動場所の整備にかかる交付額を実態に応じた財政措置とすること。

【現状と課題】

- 「放課後児童クラブ」である『のびのびルーム』、「放課後子供教室」である『放課後ルーム』、及び上記の事業を学校内で一体的に実施する「放課後子ども総合プラン」である『塚っ子くらぶ（のびのびルーム：放課後児童クラブ、すくすく教室：放課後子供教室）』を、学校内において専用教室、余裕教室を活用し、受入児童の拡大に努めている。
- 「放課後子ども総合プラン」を推進するためには「放課後子供教室」の拡充が必須であり、そのためには、運営に対する安定的な財源確保が必要である。
- また、今後、利用児童数が増加する見込みであることから、学校内外を含めたさらなる施設の拡充が求められているが、実際の整備にかかる施設整備費と『子ども・子育て支援整備交付金』の交付基準額に差異が生じている。

◆ 本市における放課後施策の状況

放課後子供教室（文部科学省） 全児童対策事業

放課後等における子どもの安全な居場所の確保

- 放課後ルーム 12校/92校
- すくすく教室 21校/92校

【課題】

- ・「放課後子ども総合プラン」全校実施には、放課後子供教室の全校実施が必要。
- ・実施日数（現状は放課後児童クラブと同日数）、活動方法の見直しが必要。
- ・運営体制の整備のための財源が不安定なため、現状の実施方法での全校実施は困難。

放課後児童クラブ（厚生労働省） 就労支援事業

放課後等における子どもの活動の場の確保

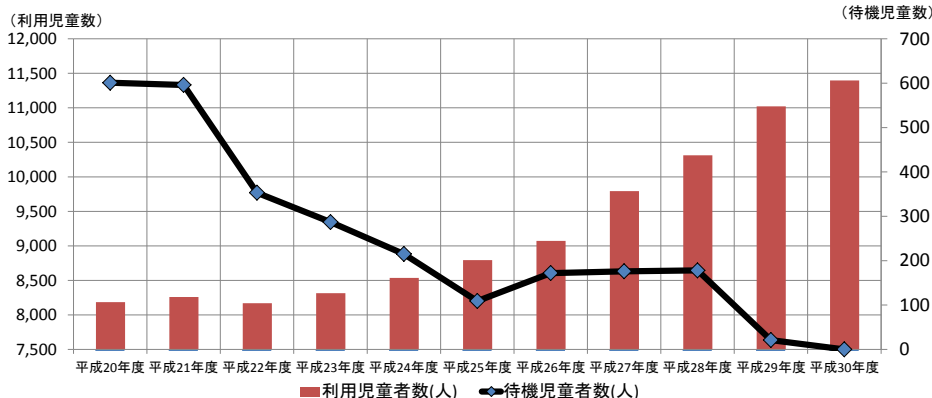
- のびのびルーム 92校（全校実施）

【課題】

- ・受入児童数は『子ども・子育て支援新制度』開始以降4年間で2,000人以上増加。
- ⇒早急な施設整備による受入枠の拡大が必要。
- ⇒一方で、新規施設の整備にかかる実際の費用と交付基準額に差異が生じている。

本市における整備費用（見込み）	交付基準額
約4,000万円	約2,500万円の2/3

放課後児童対策 利用児童・待機児童推移



(効果)
全小学校区での
「放課後子ども総合プラン」
の実施
待機児童の解消

【本件に関する連絡先】

教育委員会事務局 放課後子ども支援課長 南 健次 (TEL : 072-228-7491)

9 生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について

【提案・要望先】 厚生労働省

～提案・要望事項～

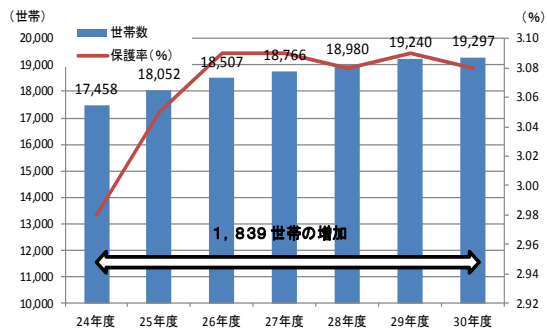
○ 生活保護費及び関連経費を全額国庫負担とすること。

【現状と課題】

- 生活保護の就労支援をはじめとする自立支援策及び適正化の取組は、平成26年度まで全額国庫補助で実施してきたが、平成27年度から地方の負担が生じており、事業の後退が懸念される。
- 生活保護はナショナルミニマムとして、国の責任において実施すべきであるため生活保護費及び関連経費は全額国庫負担であるべきである。

◆ 堺市の生活保護の状況

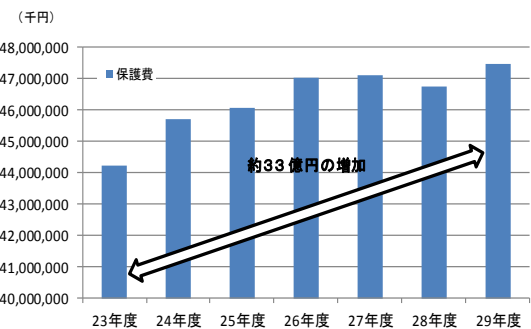
生活保護受給世帯数・保護率の推移



年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
世帯数	17,458	18,052	18,507	18,766	18,980	19,240	19,297
保護率(%)	2.98	3.05	3.09	3.09	3.08	3.09	3.08

各年度4月1日の世帯数、保護率

生活保護費決算額の推移

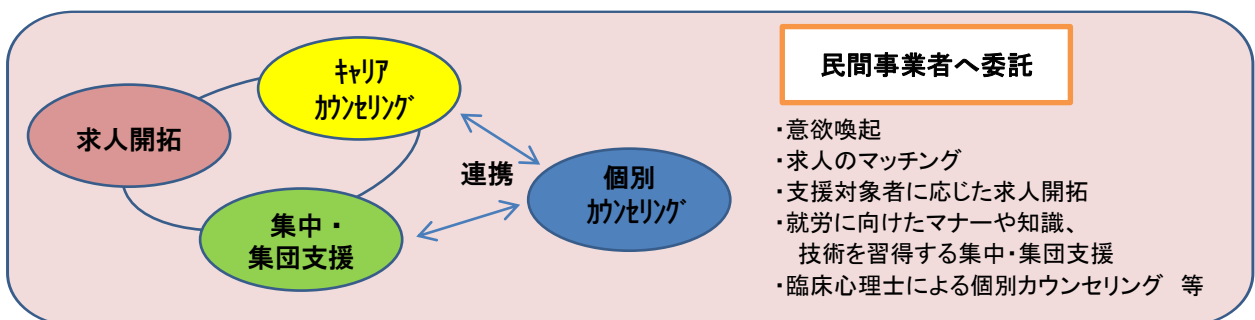


年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保護費	44,207,938	45,728,937	46,057,574	47,035,035	47,102,841	46,748,059	47,490,680

各年度決算額。平成29年度は当初予算額(千円)

本市の主な取組

○就労支援の強化（※平成27年4月から4分の1の地方負担）



○医療扶助適正化事業（※平成27年4月から4分の1の地方負担） など

- ・ジェネリック医薬品の使用促進、薬の重複処方の適正化（薬剤師の雇用）
- ・施術報酬の適正化（施術有資格者の雇用）

【本件に関する連絡先】

健康福祉局 生活援護管理課長 長谷川 三博 (TEL:072-228-7412)

10 国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について

【提案・要望先】 厚生労働省

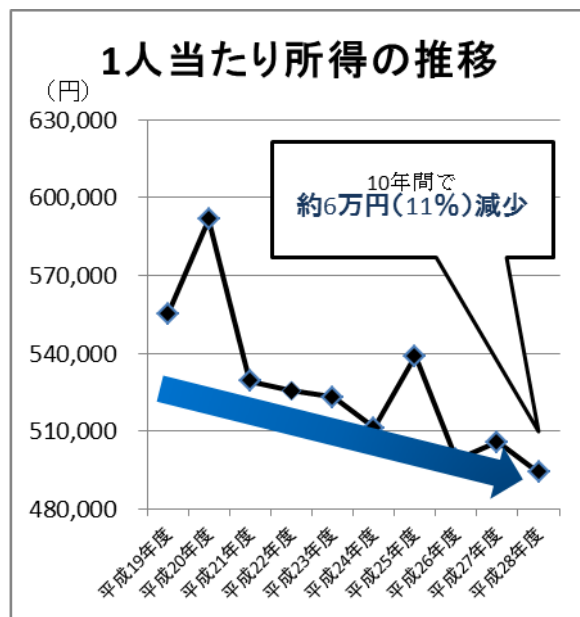
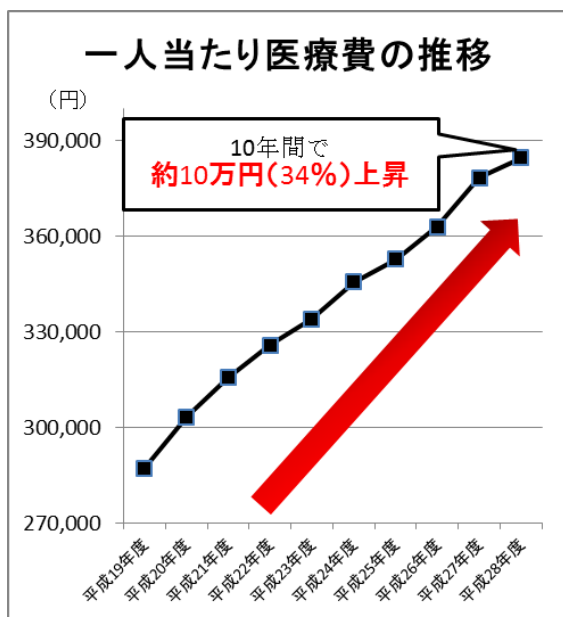
～提案・要望事項～

- 国民皆保険制度の長期的な安定のため、今般の医療保険制度改革にとどまらず、国の責任において医療保険制度の一本化を実現すること。
- 一本化が実現するまでは、更なる公費拡充など国保制度が抱える構造的な問題の解決に必要な財政措置を講ずること。

【現状と課題】

- 平成30年度（2018年度）からの国民健康保険の都道府県単位化（広域化）に伴い、毎年約1,700億円の公費拡充が行われる予定だが、平成28年度（2016年度）の市町村国保決算状況（速報）では、決算補填等を目的とする一般会計繰入額が2,537億円に上り、全国的に多額の一般会計繰入に頼っている状況にある。
- 国保広域化が実施されても、被用者保険と比べて高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費水準が高い状況に変わりはなく、依然として財政基盤は万全と言えないことから、広域化にとどまらず、医療保険の一本化による抜本的改革が必要である。

◆ 堺市の国民健康保険事業の現状



1人当たり医療費は、年々増加！
被保険者の医療費負担が増大

1人当たり所得は、減少傾向！
被保険者の保険料負担能力は低下傾向

国保広域化が行われても、一人当たりの医療費の増加や所得の減少は依然として続くことが予想されるため、抜本的な制度改革が必要である。

抜本的制度改革と財政支援措置の拡充が必要！

【本件に関する連絡先】

健康福祉局 国民健康保険課長 矢田 潤一 (TEL:072-228-7522)

1.1 市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業

【提案・要望先】 国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

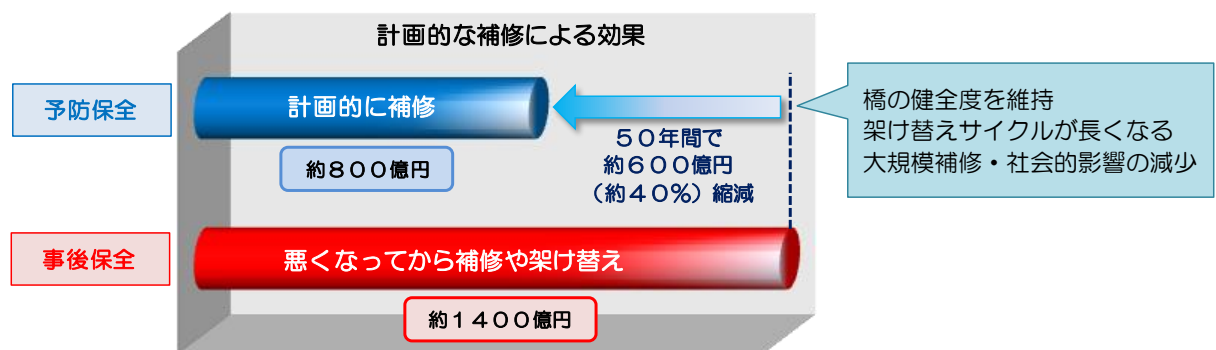
～提案・要望事項～

- 平成29年2月に策定した堺市国土強靱化地域計画に基づき、「安全・安心で災害に強いまちづくり」を目的とした、橋梁などの長寿命化修繕及び耐震強化事業を推進するために、今後も継続的に補助金を確保すること。

【現状】

◆橋梁長寿命化修繕事業

- 本市が管理する749橋のうち、橋齢50年を超える橋梁が、今後20年間で約1割から約8割に急増するなど、維持管理に要する費用が今後大幅に増大する見込み。



◆橋梁耐震強化事業

- 緊急交通路等に関する重要橋梁150橋の耐震化については、2020年度末の完了をめざし事業を推進中。
- 緊急交通路を補完する道路などに関する橋梁についても事業を推進中。

重要橋梁 150 橋の整備を計画的に推進

2017年度 (平成29年度末)	127橋完了	
2018年度 (平成30年度末)	145橋完了予定 (97%の整備)	
2020年度	150橋完了予定	



【課題】

- 市民の命と暮らしを守り、道路交通ネットワーク機能を良好な状態で維持するとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、今後も継続的に財源を確保する必要がある。

◆事業費及び国庫補助額

	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (見込額)
事業費	2,396,782千円	2,395,191千円	2,026,000千円
国庫補助額 (要望額)	1,318,130千円 (1,318,130千円)	1,317,355千円 (1,323,178千円)	1,114,300千円

計画的な維持管理および耐震化の推進により、安全・安心で災害に強いまちづくりを実現。

【本件に関する連絡先】

建設局 道路整備課長 小林 邦明 (TEL:072-228-7095)
建設局 土木監理課長 豊川 清雄 (TEL:072-228-7416)

1.2 密集市街地整備事業の推進について

【提案・要望先】 国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 住宅市街地総合整備事業(密集型)に必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

○老朽住宅が密集し、公共施設が不足する密集市街地は、住環境上及び防災上の課題を抱えている。南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震をはじめとする内陸直下型地震の危険性が決して低くない状況であり、さらに糸魚川市における大規模火災の事例(平成28年12月)を見ても、密集市街地の早期改善を図る必要があり、そのために財源の確保が課題である。

地震時等に著しく危険な密集市街地 (H24.10月国土交通省公表)

延焼危険性又は避難困難性が高く、地震時等において最低限の安全性を確保することが困難な密集市街地
＜堺市＞ 新湊地区 54ha

《目標》
2020年度末までに
概ね解消

■堺市国土強靱化地域計画も踏まえた防災性の向上と住環境改善に向けた取組

【平成31年度(2019年度)実施予定事業】

①主要生活道路の整備 (H31年度要望 国費:238,610千円)

主要生活道路の拡幅整備等により、ネットワークを確保する。

②公園の整備 (H31年度要望 国費:52,950千円)

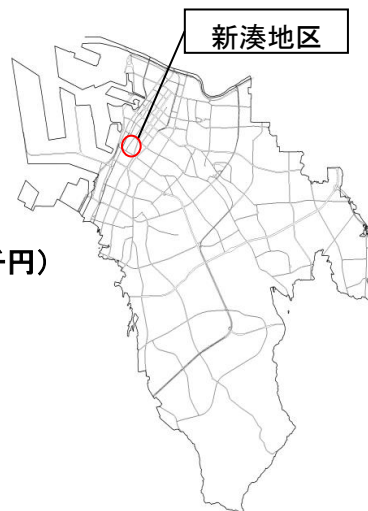
防災性の向上に資する公園を整備するとともに、地下に耐震性防火水槽を設置する。

③老朽木造住宅の建替支援 (H31年度要望 国費:9,720千円)

木造賃貸住宅建替補助や木造住宅除却補助等により老朽木造住宅の建替を支援する。

④避難路の確保 (H31年度要望 国費:84,600千円)

不足する東西方向の避難路を確保するとともに、老朽木造住宅等の建て詰まりを解消する。



【密集市街地の早期改善の効果】

○地震時等において、延焼拡大による大規模な火災の可能性、避難経路の喪失の可能性を低減し、生命・財産の安全性を確保。

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都市整備推進課長 名越 賢治 (TEL:072-228-7425)

1.3 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺2区の海域環境改善事業の促進について

【提案・要望先】 国土交通省

～提案・要望事項～

- 大規模災害発生時に多量の支援物資の輸送が可能となる耐震強化岸壁(-10m)を早期に整備すること。
- 堺2区周辺の海域環境改善に資する事業(北泊地の浅場化)を推進すること。

【現状と課題】

- 基幹的広域防災拠点のうち、耐震強化岸壁(-10m)の整備が未着手である。市民の安全・安心を確保するために早期整備が必要である。
- 市民の財産「堺の海と浜」の再興、発展、継承のために、堺2区での海域環境改善が必要である。

1.耐震強化岸壁(-10m)の必要性和効果

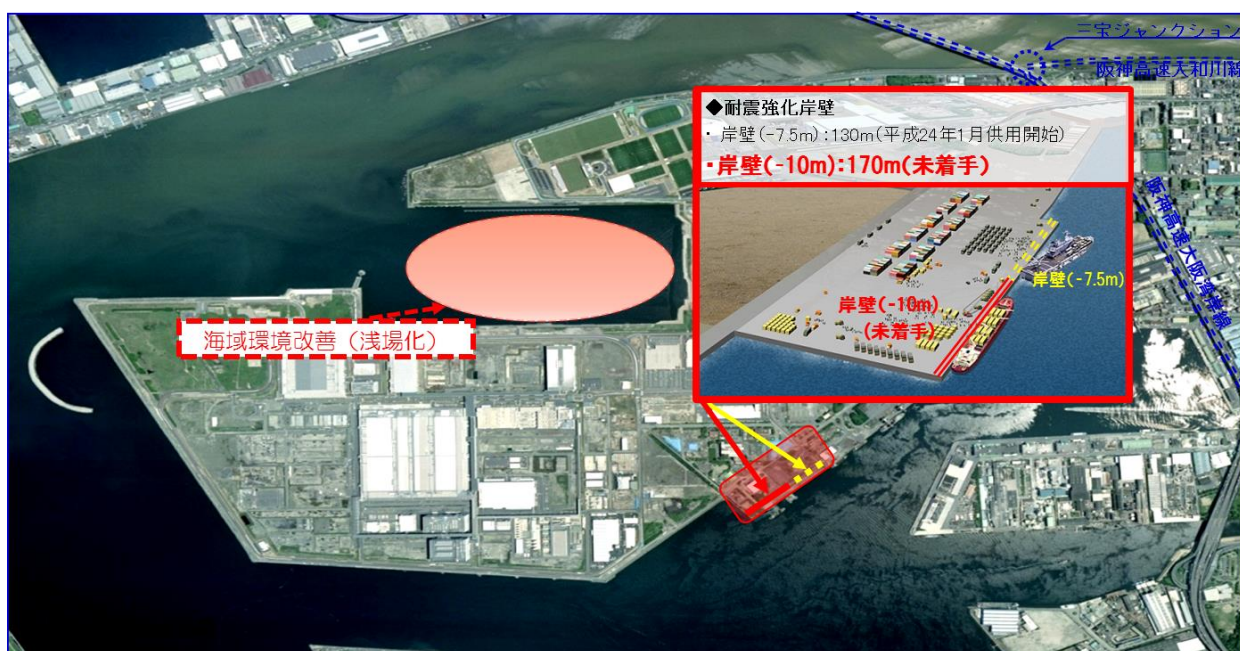
～市民の安全・安心の確保～

- 本施設は関西において唯一の海上アクセス可能な防災拠点であり、防災上果たす役割も特に重要である。
- 多様な船舶の着岸が可能となり、大規模災害発生時には、さらなる多量の支援物資の輸送が可能となる。
- 平常時は港湾荷役のほか、観光客船の発着場所として活用できる。

2.海域環境改善事業の必要性和効果

～浅場化の実現～

- 深掘れ海域である北泊地を浅場化することにより、抜本的な水質改善が期待される。



【本件に関する連絡先】

建築都市局 臨海整備課長 池川 史彦 (TEL : 072-228-8033)

1.4 市営住宅建替事業等の円滑な推進について

【提案・要望先】 国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

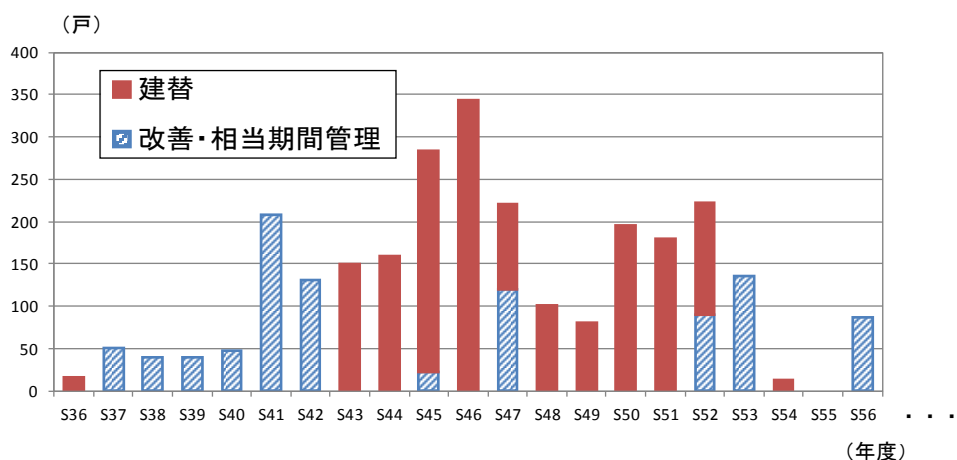
○ 市営住宅建替事業等の推進に必要な予算を確保すること。

【現状と課題】

○建替に係る事業量の平準化を図りながら計画的に事業を進めるためには、事業進捗に応じた国の予算の確保が重要である。

○特に大規模団地における市営住宅建替事業については、長期間にわたる事業であることから、安定的な財源の確保が必須である。

◆建設年度別の市営住宅数



現在、全市営住宅の約3割が建替対象であり、さらに、今後、老朽化した住宅が一斉に更新時期を迎え、事業量の急増が予想される

計画的な事業の推進には、事業進捗に応じた国の予算確保が必要！

◆現在事業中の建替事業概要

○協和町・大仙西町住宅建替事業 — 被建替戸数：約1,300戸、総事業費：約240億円

○万崎住宅建替事業 — 被建替戸数：600戸、総事業費：約130億円

○他4団地建替事業 — 被建替戸数：586戸、総事業費：約110億円

◆事業費及び国庫補助額（平成31年度（2019年度）は必要額）

	平成30年度	平成31年度(見込額)	2020年度(見込額)	今後10年間の総事業費
事業費	3,832,111千円 (要望額での事業費)	5,979,214千円	2,158,124千円	26,850,590千円
国庫補助額 (要望額)	853,542千円 (1,411,996千円)	3,209,640千円	1,023,259千円	14,291,221千円

【本件に関する連絡先】

建築都市局 住宅まちづくり課長 高下 伸太郎 (TEL:072-228-8215)

建築都市局 大仙西地区整備室長 永野 達彦 (TEL:072-228-7592)

15 下水道施設の改築への国費支援の継続について

【提案・要望先】 国土交通省

【新規】

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

○ 下水道施設の改築に係る国費支援の確実な継続を要望するもの

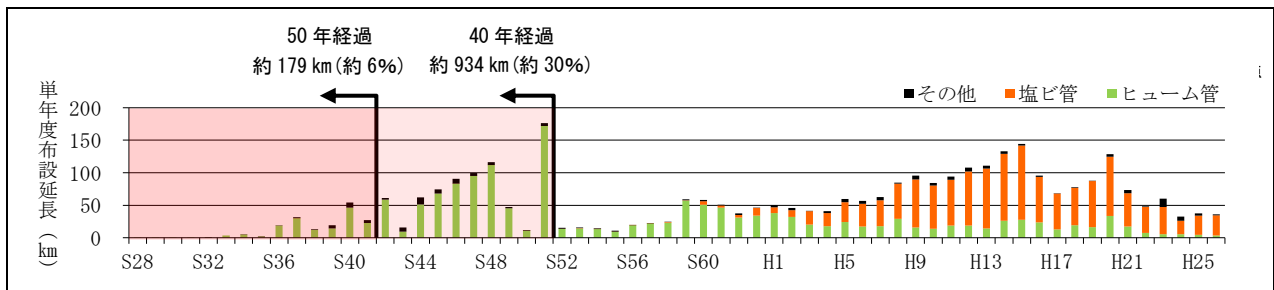
【現状と課題】

- 水需要の減少や施設の老朽化により経営環境が厳しくなるなか、包括的民間委託の推進による経営改善や、アセットマネジメントの導入による施設の長寿命化と、改築更新費の平準化を進めている。
- 平成29年度（2017年度）の財政制度等審議会において、下水道事業は受益者負担の観点から、汚水に係る下水道施設の改築については、排出者が負担すべきとの考えが提示された。
- 下水道は公共用水域の水質保全など、極めて公共性の高い社会資本である。
- 下水道事業を実施する地方公共団体は恒久化された補助率の下での国庫補助制度を前提とし、下水道の管理運営を行っている。

■本市下水道管きよ（総延長：約3,000km）
標準耐用年数（50年）経過：約179km（約6%）
⇒10年後は約934km（約30%）に急増！！

■本市下水道施設（処理場・ポンプ場）
標準耐用年数経過：40%以上！！

改築更新費が
大幅に増加！！



■国費支援がなくなると・・・

①改築更新費を賄うために、

下水道使用料の大幅な値上げ

or

②改築更新費の財源不足により、

処理機能の停止や道路陥没の恐れ

市民生活や経済活動に重大な影響！！

下水道の公共的役割は新築時も改築時も変わらないこと踏まえ、

下水道施設の改築に係る国費支援の確実な継続を要望

【本件に関する連絡先】

上下水道局 事業計画担当課長 幸田 省吾 (TEL:072-250-9121)

～提案・要望事項～

- **速やかに浸水対策を実施し、市民生活の安全や安心を確保するため、浸水対策の施設整備に対する財源を十分に確保すること。**

【現状と課題】

- 本市の下水道による浸水対策は、計画区域全域において一律の整備基準にて事業を進めることを基本とし、過去の浸水被害が大きい地区から優先的に整備している。
- 浸水対策施設の整備は膨大な事業費を要することから、整備が完了していない地区がある。
- 浸水被害の最小化を図るため、計画降雨に対する施設整備を着実に実施する必要がある。
- 近年、降雨が局地化・集中化・激甚化し、整備が完了した地区においても浸水被害が発生しており、今後も住民生活・社会経済活動に深刻な影響を及ぼす可能性がある。
- 近年の局地的な集中豪雨の発生状況を踏まえ、ソフト対策及び既存施設の改築を含めた施設の増強を図っていくことが喫緊の課題となっている。

【本市での取り組み】

現 状：浸水実績や浸水シミュレーションから**重点対策地区**を堺市下水道ビジョン（中期計画）に位置付け、対策工事を実施

重点事業：古川第2下水ポンプ場建設工事（継続中）
菅池幹線下水管布設工事（継続中）

◆浸水対策事業費及び国庫補助額

	平成 29 年度（予定含む）	平成 30 年度（予定）	平成 31 年度（見込額）
下水道事業費	10,752,750 千円	11,986,460 千円	13,009,000 千円
浸水対策事業費	7,360,020 千円	3,746,700 千円	5,326,000 千円
下水道事業 国庫補助額（要望額）	4,049,000 千円 (4,049,000 千円)	3,852,300 千円 (3,852,300 千円)	3,981,000 千円
浸水対策事業 国庫補助額	3,255,359 千円	1,188,900 千円	1,395,000 千円



財源の確保により浸水対策を推進することで、災害に強いまちを実現
【浸水地区の解消】

【本件に関する連絡先】

上下水道局 事業計画担当課長 幸田 省吾 (TEL:072-250-9121)

17 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について

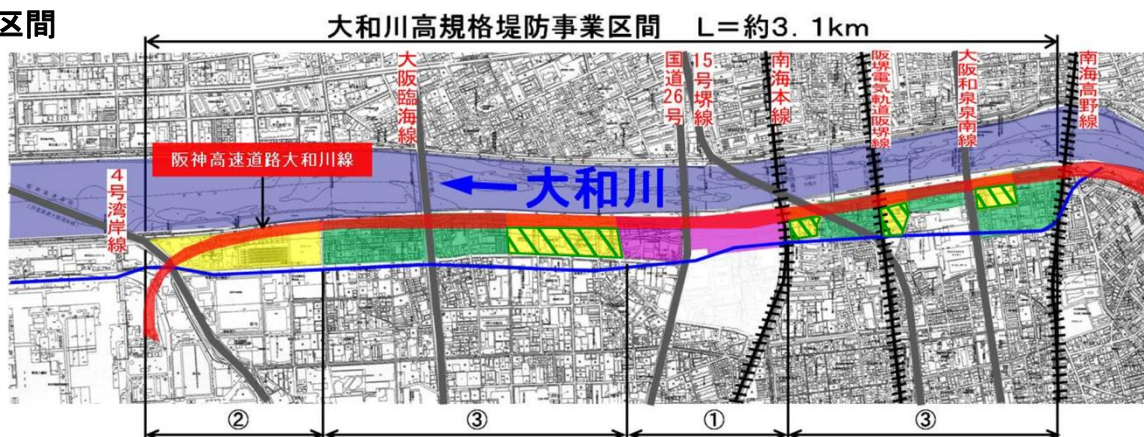
【提案・要望先】 国土交通省

～提案・要望事項～
 ○ 大和川の治水安全度の向上を図るため、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備に必要な財源を引き続き確保すること。

【現状と課題】

- 一体整備事業は、市民が安全・安心に暮らすために必要な事業であり、三宝地区についてはUR都市機構において平成29年度から土地区画整理事業を施行中である。
- 市においては、当該地区の小規模宅地（100㎡未満）への対応策として、平成30年度及び平成31年度に、希望する権利者について、土地買取りを実施する予定である。
- 国土交通省においては、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備にかかる費用について整備期間中の各年度の予算を十分に確保する必要がある。
- 一体整備の円滑な事業推進に向けては、関係機関（国土交通省、UR都市機構、阪神高速道路株式会社）とのより一層の連携及び協力体制の継続が必要である。

◆事業区間



◆大和川高規格堤防整備事業進捗状況

番号	区間分類	区間距離
①	盛土施行完了区間	約0.5km(約16%)
②	盛土施行中区間	約0.6km(約19%)
③	土地区画整理事業との一体整備区間	約2.0km(約65%)

凡例

- 高規格堤防施行完了区域
- 一体整備区域
- 一体整備区域(関係事業者所有地)
- 関係事業者所有地

◆事業実施によるストック効果

○ 高規格堤防整備事業と阪神高速道路大和川線事業との一体整備により大規模工場が移転。大和川線のランプが新設されること、高規格堤防で安全度が上がったことから、移転跡地に大型商業施設（イオンモール）が進出。

○ 高規格堤防整備事業と土地区画整理事業を一体的に実施することで、大和川に面した良好なまちづくりの展開が期待される。

大和川の整備イメージ 整備事例<大和川 長吉瓜破地区>

【本件に関する連絡先】

建築都市局 高規格堤防推進室長 谷口 毅 (TEL:072-228-0367)

～提案・要望事項～

- 大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るために、適切な河道管理を推進し、さらなる河川改修に取り組むこと。

【課題】

- 大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るために、河口部において、土砂動態をモニタリングしながら、流下能力の向上及び安定的な確保に資する河川改修を実施するとともに、最終目標である200年に一度の降雨に対する河川整備を行うこと。

◆大和川の河川改修（河口部掘削）

当初の目標:戦後最大の洪水(昭和57年8月)を起こした流量でも洪水を発生させない。

これまでの事業経過

大和川河川事務所が、平成11年度より河口から掘削を実施。
(平成11～25年度で累計約200万m³を掘削・平成25年度で完了)

しかし

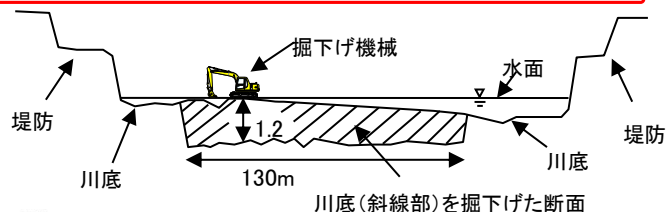
平成29年10月台風21号では、大和川流域において、最大1時間降水量約20mm、柏原上流域平均累加雨量で約260mmを記録し、遠里小野、藤井、王寺及び河合の水位観測所で計画高水位を超過。大阪府柏原市、奈良県王寺町、三郷町で、溢水による家屋浸水等が発生。

今後も大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るためには、引き続き適切な河道管理を推進し、さらなる河川改修に取り組むことが必要。

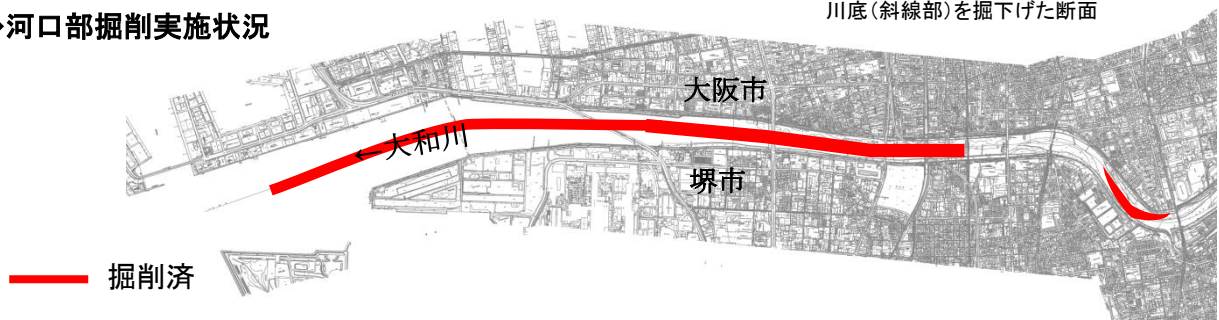
最終目標:200年に一度の降雨に対応する整備。

治水安全度が向上し、市民の安全・安心が確保され、良好なまちづくりや沿岸部への企業の進出などの展開が期待される。

◆大和川の断面（阪堺大橋 下流側）



◆河口部掘削実施状況



【本件に関する連絡先】

建設局 河川水路課長 梅原 清司 (TEL:072-228-7418)

～提案・要望事項～

- 特定道路のバリアフリー化と、舗装や小規模構造物の点検・補修を確実に実施し、安全で快適な道路空間の創出と保全に必要な財源を十分に確保すること。

【現状と課題】

- 道路特定事業計画に基づき、急激に進む高齢化に対応した、高齢者・障害者など誰もが移動しやすい歩道の早急なバリアフリー化が必要。
- また舗装や標識、照明灯などの小規模構造物の維持管理の方針を定めた個別施設計画を平成29年度（2017年度）に策定し、予防保全型の点検・補修を実施。

◆本市における取組

＜バリアフリー化の整備例（国道310号）＞



歩道の有効幅員拡幅、横断勾配の改善、障害物の撤去、視覚障害者誘導用ブロックの設置などを整備

＜老朽化が進行する道路施設の点検・補修＞

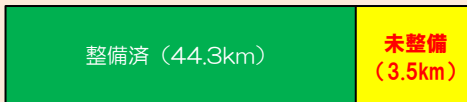


全面的にひび割れた舗装（広域緊急交通路）

倒壊した照明灯（生活道路）

- 交付金が十分に確保されておらず、また公共施設等適正管理推進事業債（以下、公適債）の適用条件が限定されており、確実な点検・補修と整備を執行することが困難な状況。

2020年度までのバリアフリー化の完了が困難！



- ・第4次社会資本整備重点計画の重点目標 **2020年度 特定道路整備完了**（本市は残り3.5km）には、**財源の確保が必要**

舗装補修では、交付金・公適債の適用条件が限定

＜交付金＞

- ・内示額が不足
- ・適用は基層以深に限定

＜公適債＞

- ・適用は表層の補修に限定
- ・2021年までの時限措置



- ・2020年度までのバリアフリー化の完了に向け、財源の確保が必要。
- ・老朽化が進行する道路施設の早期対応に向け、財源の確保が必要。
- ・公適債の適用条件の拡大や時限措置の延長・撤廃など、柔軟な措置が必要。

◆事業費及び国庫補助額

	平成29年度	平成30年度	平成31年度（見込額）
事業費	107,702千円	187,616千円	346,600千円
国庫補助額 （要望額）	59,236千円 （195,334千円）	93,808千円 （155,790千円）	173,300千円

【本件に関する連絡先】

建設局 道路整備課長 小林 邦明 (TEL:072-228-7095)
 建設局 土木監理課長 豊川 清雄 (TEL:072-228-7416)

～提案・要望事項～

○ 自転車通行空間整備及び駐輪場整備による安全で快適な自転車利用環境の創出に必要な財源を十分に確保すること。

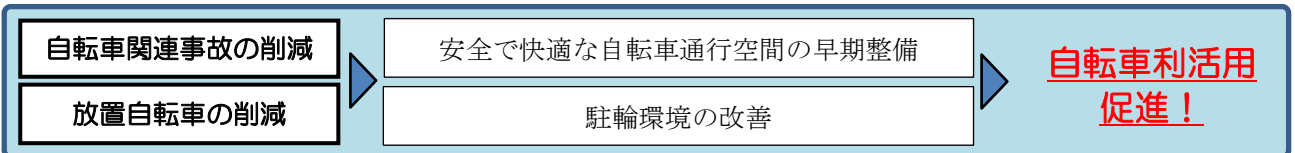
【現状と課題】

- 本市で発生する全交通事故に占める自転車関連事故の割合は、全国平均 19% に対し 28% と非常に高い割合であり、自転車関連事故の削減が喫緊の課題。（H29 統計）
- 駅周辺に自転車を放置する利用者は後を絶たず、自転車利用者・歩行者双方にとって安全で快適な環境といえない。
- 本市の玄関口である堺東駅には、シンボリックで利便性の高い駐輪場が必要である。



放置自転車の状況

◆本市における取組



- 自転車関連事故の対策として、平成 27 年（2015 年）に「堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン 50km」を策定。積極的に自転車通行空間整備を進めている。
- 放置自転車対策として、平成 28 年（2016 年）に南海高野線堺東駅等主要駅周辺の適正な駐輪場のあり方を検討。平成 31 年（2019 年）に堺東駅において機械式駐輪場を整備予定。
- 自転車利用環境のさらなる向上にむけて、平成 30 年（2018 年）10 月に「自転車利用環境向上会議 in 堺」を開催し、「自転車のまち堺」を全国に発信。



昨年会議（松山市）の様子

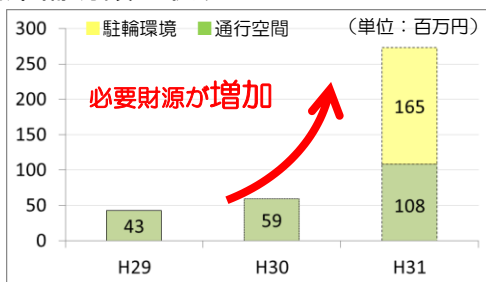


通行空間整備済区間（深井 73 号線）



機械式駐輪場の事例

◆国庫補助額の状況



	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (見込額)
事業費	78,020 千円	107,753 千円	495,819 千円
国庫補助額 (要望額)	42,911 千円 (110,165 千円)	59,264 千円 (106,865 千円)	272,700 千円

※交差点改良事業を含む

自転車活用施策の推進が一層重要!

自転車施策をめぐる国の動向
 H29.5 自転車活用推進法施行 自転車活用推進本部発足
 H30 自転車活用推進計画策定予定

国において今後策定される「自転車活用推進計画」を踏まえ、
 自転車通行空間整備の加速、駐輪場の整備を進める
 誰もが移動しやすく安全で快適な自転車利用環境の創出には**財源の確保が必要**

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 田中 正道 (TEL:072-228-0294)
 建設局 土木監理課長 豊川 清雄 (TEL:072-228-7416)

2.1 一級河川大和川左岸のまちづくりと一体となった魅力向上

【新規】

【提案・要望先】 国土交通省

～提案・要望事項～

○ 大和川に連続した自転車通行空間を確保すること。

【現状と課題】

○本市では、大和川沿川におけるまちづくりと一体となった魅力向上のため、阪神高速道路大和川線上面と河川空間の一体的な利用による賑わいづくりに向け、拠点づくりの検討に着手している。

○本市域は、南河内サイクルラインと泉州サイクルルートの結節点となっており、広域自転車ルートとしての機能向上のため、大和川沿川の通行環境整備が課題となっている。

○河川敷を活用した広域自転車ルートの整備にあたっては、かわまちづくり支援制度の活用による連続した通行空間の確保など、国との連携は不可欠である。



大和川沿川の連続した通行空間を確保し、賑わいづくりの拠点を整備することにより、**本市だけでなく府域における大和川沿川の賑わいや魅力の創出に繋がる。**

【本件に関する連絡先】

建設局 大和川線推進室次長 影山 誠 (TEL:072-228-8435)

建設局 自転車環境整備課長 田中 正道 (TEL:072-228-0294)

2.2 水道事業運営基盤強化推進事業の要件緩和について

【新規】

【提案・要望先】 厚生労働省

～提案・要望事項～

○ 水道事業運営基盤強化推進事業(広域化事業)の交付期限を廃止すること。

【現状と課題】

- 水道事業は水需要の減少や経年化施設の増加など、様々な課題に直面しており、広域化による効率化や最適化による運営基盤の強化が求められている。
- 堺市では府域一水道に向け、「ワーキンググループ」や「勉強会」、「研究会」に参加し、周辺市との水平連携を進めている。
- 交付金制度「水道事業運営基盤強化推進事業(広域化事業)」の交付要件は、3事業者以上の広域化において、2024年度までに着工した事業が対象であり、交付期限は2029年度までとなっている。また、全体計画は原則10年間とされている。
- 府域一水道に向けては、水道事業間の料金水準や施設整備水準の格差などの課題を整理する必要がある、一定の期間を要することから、本市の場合、交付期間が限られ、交付金を最大限受け取ることができない。

■水道事業運営基盤強化推進事業(広域化事業)の交付期限の考え方

①2020年度までに着工した場合：交付期間10年

年度	▽着工期限										▽交付期限					
	2018	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
事業期間																
交付期間																

②2024年度に着工した場合：交付期間6年

年度	▽着工期限										▽交付期限					
	2018	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
事業期間																
交付期間																

← 交付対象外 →

① 広域化には『課題整理の時間』と『市民理解』が必要

② 広域化に伴う水道施設の整備には莫大な費用を要するため、広域化事業の交付金を最大限活用することが必要不可欠

【要望】

交付期限を廃止し、2024年に着工した場合も10年間交付対象とすること

年度	▽着工期限										▽交付期限					
	2018	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
事業期間																
交付期間																

← 交付対象【追加】 →

10年間

交付期限を廃止

【本件に関する連絡先】

上下水道局 事業計画担当課長 幸田 省吾 (TEL:072-250-9121)

2.3 百舌鳥古墳群周辺のまちづくりについて

【新規】
【提案・要望先】 国土交通省

～提案・要望事項～

- 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を見据え、百舌鳥古墳群周辺における歴史文化を活かしたまちづくりに必要な財源を継続的に確保すること。

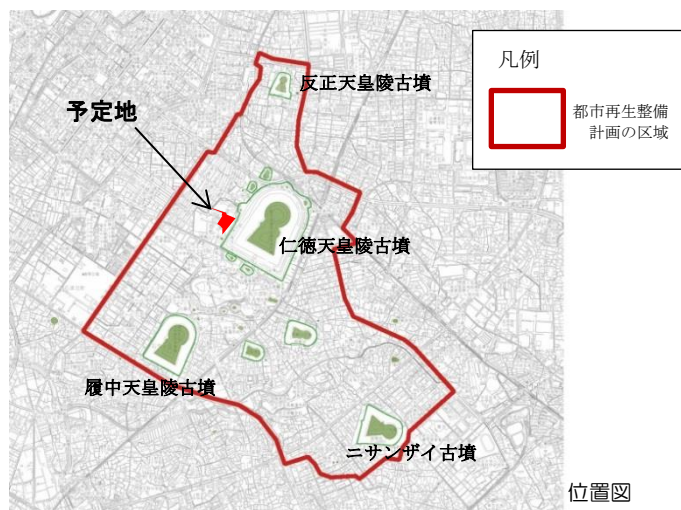
【現状と課題】

- 平成31年（2019年）の百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向け、平成29年（2017年）に国内推薦を獲得。
- 平成28年度～平成29年度、社会資本整備総合交付金を活用し、履中天皇陵古墳（日本で3番目の大きさ）の北側に、巨大な墳丘を間近にのぞむ視点場（ビュースポット）を整備。
- 今後、増加が予想される来訪者の受入体制を強化するため、百舌鳥古墳群周辺の歴史文化を活かしたまちづくりの核となる（仮称）百舌鳥古墳群ガイダンス施設や周遊サイン等の整備を進め、古墳群の価値を理解していただける環境整備を進める必要がある。

◆今後の主な事業（（仮称）百舌鳥古墳群ガイダンス施設等の整備）



外観



位置図

◆補助対象事業費、国庫補助額（社会資本整備総合交付金・都市再生整備計画事業）

	平成31年度（見込額）
補助対象事業費	412.2百万円
国庫補助額	185.5百万円

事業進捗に応じた国庫補助金を確保することにより、（仮称）百舌鳥古墳群ガイダンス施設や周遊サイン等の整備を2020年度末までに進める。

百舌鳥古墳群を快適に周遊できる環境を整備し、その価値や魅力を理解・体感できる拠点を整備することで、百舌鳥古墳群周辺のまちづくりが進む。

【本件に関する連絡先】

文化観光局 世界文化遺産推進室次長 増田 一（TEL:072-228-7014）

24 歴史的風致維持向上計画の推進について

【提案・要望先】

国土交通省・文部科学省

～提案・要望事項～

○歴史文化資源を活かした豊かで活力ある地域づくりに向けて、堺環濠都市北部地区の歴史まちづくりに必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

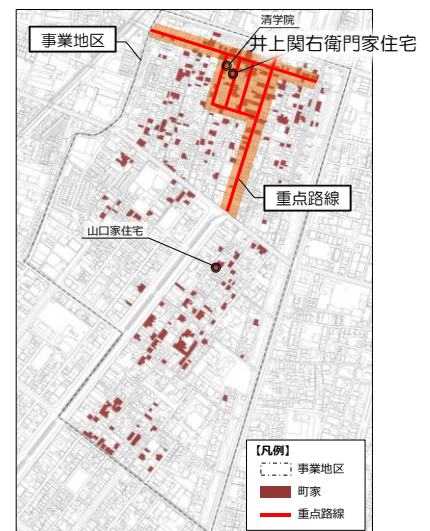
- 堺市歴史的風致維持向上計画(平成25年11月認定)に堺環濠都市北部地区における歴史まちづくりの取組みを位置付け。
- 平成27年度(2015年度)から重点路線沿道を中心に12件の町家修景を実施。
- 町家建築として全国でも最古の部類に属し、江戸時代の鉄砲鍛冶屋敷の面影を残す唯一の貴重な建築物である井上関右衛門家住宅について、平成29年度(2017年度)に用地等を取得するとともに、これを歴史的風致形成建造物に指定。
- 今後、町家修景に合わせて道路の美装化のほか、無電柱化についても検討をおこなうとともに、歴史的風致形成建造物の活用に向けて着実に整備を進める必要がある。

◆今後の取組み予定



井上関右衛門家住宅(歴史的風致形成建造物)

内容	西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
井上家住宅 保存整備	補償交渉							
	土地取得等							
町家修景等	町家修景 12件 (H27~H29)							
			継続的に町家修景を推進 道路の美装化等の検討、実施					
								公開・活用 (数蔵ミュージアム)



堺環濠都市北部地区

◆国庫補助内示率及び事業費、国庫補助額(街なみ環境整備事業)

	2018年度	2019年度(見込額)	2019年度から2022年度までの事業費(見込額)
事業費	59,750千円	154,300千円	644,700千円
国庫補助額 (要望額)	10,221千円 (21,750千円)	74,600千円	312,300千円

事業進捗に応じた国庫補助金を確保することにより、町家修景等の周辺整備を図るとともに、歴史的風致維持向上計画の期間内(2022年度)に井上関右衛門家住宅の保存修理を完了させる。

地域に残る歴史文化資源の保存や町家修景等によって歴史的なまちなみを再生し、こうした資源を活用することで、新たな魅力と賑わいを創出し、豊かで活力ある地域をめざす!

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都市景観室長 山下 昌也 (TEL:072-228-7432)
文化観光局 文化財課長 鹿野 吉則 (TEL:072-228-7198)



世界文化遺産を大阪に

百舌鳥・古市古墳群

堺市市長公室企画部

〒590-0078

堺市堺区南瓦町3番1号

TEL: 072-222-0380

FAX: 072-222-9694

HP: <http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号 1-C 1-18-0118